

環境報告ガイドラインとの対照表

新潟大学環境・社会報告書2015は、環境省「環境報告ガイドライン2012」に基づき作成されました。下の表はガイドラインで記載が求められている5分野の項目と本報告書で記載した項目との対照表です。

環境報告書の記載項	記載頁	記載がない場合の理由他
環境報告の基本事項		
1. 報告にあたっての基本的要件		
(1) 対象組織の範囲・対象期間	1,3	
(2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	1	捕捉率は一昨年度と同様
(3) 報告方針	2,7	
(4) 公表媒体の方針等		新潟大学ホームページ、冊子で開示
2. 経営責任者の諸言	2	
3. 環境報告の概要		
(1) 環境配慮経営等の概要	2,4,6,24	
(2) KPIの時系列一覧	29～33	
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	2,25,28	
4. マテリアルバランス	29	
「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標		
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等		
(1) 環境配慮の方針	2,3,7	
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	2,3,7	
2. 組織体制及びガバナンスの状況		
(1) 環境配慮経営の組織体制等	24,25	
(2) 環境リスクマネジメント体制	24,25	
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	35	
3. ステークホルダーへの対応の状況		
(1) ステークホルダーへの対応	8～18,19～23	
(2) 環境に関する社会貢献活動等	8～18	
4. バリューチェーンにおける環境配慮の取組状況		
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	26～27	
(2) グリーン購入・調達	35	
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	—	研究、教育機関のため非該当
(4) 環境関連の新技术・研究開発	8～13	
(5) 環境に配慮した輸送	—	研究、教育機関のため非該当
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等		研究、教育機関のため非該当
(7) 環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	25,32～35	
事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組みに関する状況を表す情報・指標		
1. 資源エネルギーの投入状況		
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	24,25,28,30	
(2) 総物質投入量及びその低減対策	24,25,28,29	
(3) 水資源投入量及びその低減対策	24,25,31	
2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)	31,32	
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況		
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	—	研究、教育機関のため非該当
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	24,25,28,29,31	
(3) 総排水量及びその低減対策	25,29	
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	29	
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	25,32	
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	25,29,33,34	
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	35	
4. 生物多様性/生の保全と生物資源の持続可能な利用の状況		朱鷺の繁殖、放鳥への研究協力
「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標		
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況		
(1) 事業者における経済的側面の状況	4	
(2) 社会における経済的側面の状況	—	研究、教育機関のため非該当
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	2,7	環境に配慮した研究、教育の推進
1. 後発事象等		
(1) 後発事象	—	特に無し
(2) 臨時的事象	—	特に無し
2. 環境情報の第三者審査等	: 【 http://www.niigata-u.ac.jp/adm/internal1/shisetsubu0/kankyo.html 】で公開しています。	